

國交、財務、總務省

国土交通省 財務省 総務省の3省は3月 入札・契約の適正化の取り組み状況を把握するため、国、地方自治体、独立行政法人などに実態調査を依頼

した。公共工事入札委託促進法に基いて毎年実施されるもので、今回は、大手と地元中小業者の「すみ分け」に関連した地域要件の設定、発注標準の見直し状況、都道府県建設業審議会などの活用状況を調べる。また、一般競争入札の対象範囲、総合評価方式の導入目標・予定、入札ボンドの導入方針といった将来に向けた取り組みも調査する。

18府省庁、47都道府県、 17政令市、23特別区、1 787市町村、131独 立行政法人など。同法で 発注者に義務付けている 項目と、同法の適正化指 針で努力義務を求めてい る項目などについて、2 007年9月1日現在の 取り組み状況と06年度実 績を選択形式などで調べ る。	2次の中間まとめの実施 状況をフォローアップす るため、地域要件の設定、 発注標準の見直し状況と いつたすみ分けに関連し た調査項目を追加した。 また、同WGで大森雅 夫官房審議官（当時・現 官房総括審議官）が 「すみ分けの線引きは 自治体によって異なり、 全国一律は難しい」とし、 建設業審議会ワーキング 建設業法第39条の2に規 定する都道府県建設業審	グループ（WG）の1、 調査する発注機関は、 グループ（WG）の1、 グループ（WG）の2、 会などの活用状況や今後 の設置予定も調べる。 宮城県の「みやぎ建設 産業振興懇談会」ように 建設業審議会とは別に業 界団体などを交えた組織 を立ち上げた事例や業界 団体と個別に話し合った 事例なども含めて調べ、 どのような組織構成にな っているかも合わせて調
今回の調査では、中央 建設業審議会ワーキング 建設業法第39条の2に規 定する都道府県建設業審	会などの活用状況や今後 の設置予定も調べる。 宮城県の「みやぎ建設 産業振興懇談会」ように 建設業審議会とは別に業 界団体などを交えた組織 を立ち上げた事例や業界 団体と個別に話し合った 事例なども含めて調べ、 どのような組織構成にな っているかも合わせて調	会などの活用状況や今後 の設置予定も調べる。 宮城県の「みやぎ建設 産業振興懇談会」のように 建設業審議会とは別に業 界団体などを交えた組織 を立ち上げた事例や業界 団体と個別に話し合った 事例なども含めて調べ、 どのような組織構成にな っているかも合わせて調
今回の調査では、中央 建設業審議会ワーキング 建設業法第39条の2に規 定する都道府県建設業審	会などの活用状況や今後 の設置予定も調べる。 宮城県の「みやぎ建設 産業振興懇談会」のように 建設業審議会とは別に業 界団体などを交えた組織 を立ち上げた事例や業界 団体と個別に話し合った 事例なども含めて調べ、 どのような組織構成にな っているかも合わせて調	会などの活用状況や今後 の設置予定も調べる。 宮城県の「みやぎ建設 産業振興懇談会」のように 建設業審議会とは別に業 界団体などを交えた組織 を立ち上げた事例や業界 団体と個別に話し合った 事例なども含めて調べ、 どのような組織構成にな っているかも合わせて調
今回の調査では、中央 建設業審議会ワーキング 建設業法第39条の2に規 定する都道府県建設業審	会などの活用状況や今後 の設置予定も調べる。 宮城県の「みやぎ建設 産業振興懇談会」のように 建設業審議会とは別に業 界団体などを交えた組織 を立ち上げた事例や業界 団体と個別に話し合った 事例なども含めて調べ、 どのような組織構成にな っているかも合わせて調	会などの活用状況や今後 の設置予定も調べる。 宮城県の「みやぎ建設 産業振興懇談会」のように 建設業審議会とは別に業 界団体などを交えた組織 を立ち上げた事例や業界 団体と個別に話し合った 事例なども含めて調べ、 どのような組織構成にな っているかも合わせて調

県建審の活用状況も

すみ分け把握へ入契調査

（ネジメント）方式など新
たな調達手段の活用状況
や、自治体向けの特別簡
易型総合評価方式の導入
状況について、その取り
組み状況も調査する。こ
れまでや現在の状況だけ
でなく、将来に向けた取
り組みを明らかにするた
め、一般競争入札の対象
範囲、総合評価方式の導
入目標・予定、入札ボン
ドの導入方針、電子入札
システムの導入予定も調
べる。

調査の集計結果は07年
末をめどに公表し、同法
に義務付けられている項
目について対応が不十分
な発注機関に対して、適
切な対応を要請する。

公表に当たっては、透
明性の向上につながる
よう公表の仕方を何らか
の形で工夫する考え方

19年 9月 4日

建設通信新聞